



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ワンキャリア 上場取引所 東
 コード番号 4377 URL <https://onecareer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 木村 智明 TEL 03 (6416) 4088
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,839	45.5	619	46.6	622	58.1	446	66.3
2021年12月期	1,951	46.6	422	424.3	393	444.5	268	291.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	77.44	73.40	21.5	20.5	21.8
2021年12月期	51.92	49.10	27.3	19.5	21.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年10月7日に東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,316	2,295	69.2	398.40
2021年12月期	2,745	1,849	67.3	321.00

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,295百万円 2021年12月期 1,849百万円

- (注) 当社は、2021年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	664	△125	△112	2,657
2021年12月期	561	△79	903	2,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,030	41.9	814	31.5	814	30.9	579	30.0	100.68

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,760,600株	2021年12月期	5,760,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	126株	2021年12月期	35株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,760,513株	2021年12月期	5,164,688株

（注）当社は、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大がありましたが、行動制限の緩和等から社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動、物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2022年12月には1.35倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。また新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が、企業の採用プロセスとして定着したことにより、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は積極的な法人向けの広告宣伝活動等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスの販売に繋げました。また、当社の動画配信サービスは、昨年度よりも配信枠数を増やし、企画を多様化することで企業の潜在ニーズを掘り起こし、積極的に契約を獲得いたしました。さらに当事業年度からは、ワンキャリアクラウドシリーズのスカウトサービスをリリースし、販売パートナーの募集を開始するなど、新規取引先の開拓に注力しております。

当事業年度において会員数は1,270千人（前年同期比298千人増）、法人取引累計社数は1,853社（前年同期比833社増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,839,721千円（前期比45.5%増）、営業利益619,002千円（前期比46.6%増）、経常利益622,133千円（前期比58.1%増）、当期純利益446,099千円（前期比66.3%増）となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（注）法人取引累計社数について、前事業年度まで契約社数で集計してはいたしましたが、取引実態をより明確に示すことを目的として、当事業年度よりサービス提供社数で集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（総資産）

当事業年度末における総資産は3,316,210千円となり、前事業年度末に比べ570,423千円増加しました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は2,827,599千円となり、前事業年度末に比べ464,518千円増加しました。これは主に現金及び預金424,052千円の増加、売掛金21,324千円の増加によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は488,611千円となり、前事業年度末に比べ105,904千円増加しました。これは主に、減価償却によるソフトウェア24,780千円の減少があった一方で、新規ソフトウェア開発に伴うソフトウェア仮勘定92,211千円の増加、繰延税金資産30,204千円の増加によるものであります。

（負債合計）

当事業年度末における負債合計は1,021,209千円となり、前事業年度末に比べ124,579千円増加しました。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は882,365千円となり、前事業年度末に比べ216,739千円増加しました。これは主に、契約負債（前事業年度は前受金）145,577千円の増加、未払金80,227千円の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は138,844千円となり、前事業年度末に比べ92,160千円減少しました。これは借入金返済に伴う長期借入金92,160千円の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は2,295,000千円となり、前事業年度末に比べ445,843千円増加しました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金446,099千円の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、426,452千円増加し、2,657,882千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は664,086千円となりました。これは主に、法人税等の支払額200,372千円、売上債権の増加額21,324千円があった一方で、税引前当期純利益622,133千円、契約負債（前事業年度は前受金）の増加額145,577千円、未払金の増加額79,382千円、減価償却費41,100千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は125,217千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出98,000千円、有形固定資産の取得による支出20,723千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は112,415千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出112,160千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

2023年12月期の業績予想につきましては、売上高は採用DX支援サービスの安定成長により、4,030,563千円（前期比41.9%増）を予想しております。営業利益は採用DX支援サービスの売上総利益の増加により、814,239千円の利益（前期比31.5%増）を予想しております。また、経常利益は814,555千円の利益（前期比30.9%増）、当期純利益は579,944千円の利益（前期比30.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,829	2,657,882
売掛金	89,191	110,515
棚卸資産	51	921
前渡金	1,649	11,247
前払費用	36,853	47,028
その他	1,505	3
流動資産合計	2,363,080	2,827,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,795	88,795
減価償却累計額	△9,961	△16,487
建物(純額)	78,833	72,307
工具、器具及び備品	11,097	23,369
減価償却累計額	△3,049	△7,052
工具、器具及び備品(純額)	8,048	16,316
有形固定資産合計	86,882	88,624
無形固定資産		
ソフトウェア	120,925	96,144
ソフトウェア仮勘定	25,225	117,437
無形固定資産合計	146,151	213,582
投資その他の資産		
投資有価証券	—	8,993
出資金	100	—
繰延税金資産	21,209	51,413
敷金及び保証金	128,364	125,997
投資その他の資産合計	149,673	186,404
固定資産合計	382,706	488,611
資産合計	2,745,787	3,316,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,567	58,075
1年内返済予定の長期借入金	52,160	32,160
未払金	97,509	177,736
未払費用	17,564	26,713
未払法人税等	130,607	136,472
前受金	210,580	—
契約負債	—	356,158
預り金	15,346	10,860
賞与引当金	2,327	11,080
その他	78,962	73,108
流動負債合計	665,625	882,365
固定負債		
長期借入金	231,004	138,844
固定負債合計	231,004	138,844
負債合計	896,629	1,021,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,240	10,000
資本剰余金		
資本準備金	731,240	731,240
その他資本剰余金	—	722,240
資本剰余金合計	731,240	1,453,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	385,781	831,880
利益剰余金合計	385,781	831,880
自己株式	△106	△361
株主資本合計	1,849,157	2,295,000
純資産合計	1,849,157	2,295,000
負債純資産合計	2,745,787	3,316,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,951,617	2,839,721
売上原価	438,605	605,087
売上総利益	1,513,012	2,234,633
販売費及び一般管理費	1,090,758	1,615,630
営業利益	422,254	619,002
営業外収益		
雑収入	131	3,207
その他	7	490
営業外収益合計	138	3,697
営業外費用		
支払利息	8,107	483
上場関連費用	19,550	—
為替差損	266	73
その他	979	9
営業外費用合計	28,904	567
経常利益	393,488	622,133
税引前当期純利益	393,488	622,133
法人税、住民税及び事業税	120,743	206,238
法人税等調整額	4,571	△30,204
法人税等合計	125,315	176,033
当期純利益	268,173	446,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	—	—	—	117,608	117,608	—	118,608	118,608
当期変動額									
新株の発行	731,240	731,240	—	731,240	—	—	—	1,462,481	1,462,481
減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	268,173	268,173	—	268,173	268,173
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	—	△106	△106	△106
当期変動額 合計	731,240	731,240	—	731,240	268,173	268,173	△106	1,730,548	1,730,548
当期末残高	732,240	731,240	—	731,240	385,781	385,781	△106	1,849,157	1,849,157

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	732,240	731,240	—	731,240	385,781	385,781	△106	1,849,157	1,849,157
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減資	△722,240	—	722,240	722,240	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	446,099	446,099	—	446,099	446,099
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	—	△255	△255	△255
当期変動額 合計	△722,240	—	722,240	722,240	446,099	446,099	△255	445,843	445,843
当期末残高	10,000	731,240	722,240	1,453,480	831,880	831,880	△361	2,295,000	2,295,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	393,488	622,133
減価償却費	26,155	41,100
支払利息	8,107	483
上場関連費用	19,550	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,170	△21,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27	△870
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,276	△2,492
前受金の増減額 (△は減少)	23,835	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	145,577
前渡金の増減額 (△は増加)	738	△9,598
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,685	△10,267
未払金の増減額 (△は減少)	52,855	79,382
未払費用の増減額 (△は減少)	1,765	9,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,361	3,287
預り金の増減額 (△は減少)	△4,265	△4,485
その他	6,593	12,774
小計	589,976	864,853
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△7,764	△396
法人税等の支払額	△20,896	△200,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,322	664,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,168	△20,723
無形固定資産の取得による支出	△76,736	△98,000
投資有価証券の取得による支出	—	△8,993
その他	△200	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,105	△125,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△59,996	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△488,958	△112,160
株式の発行による収入	1,442,973	—
自己株式の取得による支出	△106	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,913	△112,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,386,130	426,452
現金及び現金同等物の期首残高	845,298	2,231,429
現金及び現金同等物の期末残高	2,231,429	2,657,882

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、サービスを移転する前に顧客から受け取った対価は、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「前受金」としていましたが、当事業年度より流動負債の「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	321.00円	398.40円
1株当たり当期純利益	51.92円	77.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.10円	73.40円

- (注) 1. 当社は、2021年10月7日に東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	268,173	446,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	268,173	446,099
普通株式の期中平均株式数（株）	5,164,688	5,760,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	296,746	317,280
（うち新株予約権（株））	(296,746)	(317,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。